

2019年6月25日

1. 基本情報

- (1) 国名：タジキスタン共和国（以下、「タジキスタン」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：国内全域
- (3) 案件名：人材育成奨学計画（The Project for Human Resource Development Scholarship）
- (4) 計画の要約：タジキスタン政府の中枢において活躍し得る若手行政官等が本邦大学院において学位（修士・博士）を取得することを支援することにより、同国の開発課題解決のための人材の育成及び我が国と同国政府との人的ネットワークの構築を図り、もって同国の開発課題の解決及び人材面からの二国間関係の強化に寄与するもの。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

タジキスタンは、アジアと欧州、ロシアと中東を結ぶ地政学的に重要な地域に位置し、同国の安定は、中央アジアひいてはユーラシア地域全体の安定にとって重要であり、また隣国アフガニスタンの自立と安定に向けて国際社会が取り組んでいく上でも不可欠である。2018年10月に日・タジキスタン首脳間で表明された「日本国とタジキスタン共和国との間の新たなパートナーシップの一層の深化及び拡大に関する共同声明」においては、「双方は、国造りの上で人材育成が最も重要であるとの認識で一致した。タジキスタン側は、日本政府による無償資金協力「人材育成奨学計画（JDS）」がタジキスタンの若手行政官の育成に重要な役割を果たしてきたこと、及び2016年以降受入れ人数が拡大したことを高く評価した。タジキスタン側は、本計画を2019年に実施するための交換公文への署名を歓迎した」とされており、本事業による首脳レベルのコミットメントの着実な実施を通じ、二国間関係の強化に寄与することが外交的にも重要である。また、本計画は「持続可能な経済発展のための制度作り」及び「持続可能な開発のための公共政策の強化」を重点分野に含み、行政官の法律・公共政策立案能力強化等ガバナンス強化に寄与するものであり、内陸国である同国が自立的に発展していくための人材基盤を強化する観点からも我が国が進める自由で開かれたインド太平洋の実現に資するものである。

- (2) 当該国における中核人材育成に係る現状・課題及び本事業の位置付け

対タジキスタン国別開発協力方針（2012年12月）では、「持続的な経済・社会発展が可能な国づくり支援」を基本方針とし、「地方開発」及び「経済インフラ整備」を重点分野として定めている。また対タジキスタン共和国 JICA 国別分析ペーパー（2018年8月）においても同方針に準じて協力の方向性を分析している。本事業は、本方針に基づき持続可能な経済発展のための制度作り（開発課題として「経済開発」を含む。）及び持続可能な開発のための公共政策の強化（開発課題として「公共政策」、「国際関係」を含む。）

の援助重点分野を設定しており、我が国及び JICA の協力方針・分析との整合性が認められる。

同国政府機関・関係省庁における中核人材の育成は当国における継続的課題であり、「国家開発戦略（2016-2030）」でも行政組織における人材の能力強化を重要課題として掲げており、本計画の実施を支援する必要性は高い。

3. 計画概要

(1) 計画概要

① 計画内容

(ア)実施内容：1期あたり最大16名（修士課程15名、博士課程1名）、計4期分について若手行政官等の本邦大学院への留学に必要な経費を支援する。また、協力準備調査では4期分の計画を策定し、戦略的・効果的な受け入れを同期間継続的に実施する。

(イ)コンサルティング・サービス／ソフトコンポーネントの内容：

- ・翌年度来日留学生の募集専攻支援を行う。
- ・留学生の滞日に関し、来日準備、留学中のモニタリング、帰国準備等を行う。
- ・留学生への奨学金支給、大学への授業料等支払を行う。

(ウ)調達方法：協力準備調査の実施者を公示で選定し、原則として当該調査の実施者を本事業の実施代理機関として JICA が推薦する予定。

② 期待される開発効果(詳細は協力準備調査で確認。)

- ・留学する学生数（修士60名、博士4名）
- ・本事業の実施により、若手行政官等が我が国において学位（修士・博士）を取得し、各対象分野の課題解決に資する専門知識等を習得する。
- ・これら若手行政官等が帰国後、課題解決のための計画策定・政策立案に貢献し、所属組織等においてリーダーシップを発揮することで、当該組織が機能強化される。
- ・留学生受入による、二国間の相互理解及び友好親善関係の構築、受入大学等の国際競争力の強化、国際的な知的ネットワークの強化等に資する。

③ 計画実施機関／実施体制：国家公務員庁、大統領府、外務省、在タジキスタン日本国大使館、JICA タジキスタン事務所

④ 他機関との連携・役割分担：特になし。

⑤ 運営／維持管理体制：本計画の円滑な実施のために、同国において運営委員会を設置する。運営委員会は、以下のとおり、同国政府関係者及び日本側関係者で構成し、主に次年度の方針に係る協議への参加や留学生最終候補者の決定等を行う。

運営委員会の構成：国家公務員庁、大統領府、外務省、在タジキスタン日本国大使館、JICA タジキスタン事務所

(2) その他特記事項

- 同国において類似事業を実施するドナーとしては、ロシア、中国、アメリカ等が挙げられる他、アジア開発銀行（ADB）や世界銀行（WB）等の国際機関による奨学金事業もあるが、政府中核人材育成のための行政官向け留学プログラムは他にない。なお、

詳細は協力準備調査にて確認する。

- 環境社会配慮：本計画は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため、環境社会配慮カテゴリCに分類される。
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）に該当し、協力準備調査にてジェンダー主流化ニーズを確認する。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

過去の人材育成奨学計画において、訪日留学生選定の対象省庁が少ないために優秀な留学生の確保が十分とはいえない例もあり、対象省庁を拡大するなどして、帰国後の活躍がより見込まれる優秀な留学生候補を選定できるよう工夫する。

以上